

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531137

研究課題名(和文) 教育実践と省察を軸とした教師教育実践プログラムの開発と普及

研究課題名(英文) A Study of the Possibilities and Problems of Developing and Implementing a Reflection Based Professional Teacher Education Program

研究代表者

中田 正弘 (NAKADA, Masahiro)

帝京大学・教職大学院・教授

研究者番号：20527345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：教育実践と省察を軸とした実践的教師教育プログラムの開発と普及を目指し、そこに顕在化する課題について具体的・実践的な方策を開発していくことを目的に研究を進めた。まずVELON(オランダ教師教育者協会)、PABO(オランダ初等教員養成機関)、ATE(全米教師教育者協会)など海外における教師教育者養成プログラムの検討し紹介した。24年度には、全国公立小学校(5%無作為抽出)を対象に調査を実施し、教育実習生並びに若手教員の指導を担当する教員に求められる資質・能力や必要とする支援・研修について明らかにした。その上で、理論と実践の往還を図るための方法として「省察」を軸としたプログラムの開発を進めた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop a reflection based professional teacher education program. We examine how mentor teachers for student teachers and novices are selected at schools, what kinds of professional expertise are expected for mentors, and what kinds of supports are required for their professional development both from the universities and schools. First, we studied the reflection based professional teacher education programs and standards in other countries such as the Netherlands, the U.S.A., and Denmark. We reviewed the published materials and then conducted interviews with the people in each institution to get first hand materials. During the second year of this research grant, we administered a large questionnaire survey on the Japanese public elementary schools by using a 5% random sampling technique. We then examined the possibilities and the problems of developing and implementing a reflection based professional teacher education program in Japan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教師教育 教師教育者教育 実習指導 指導教員 教育実習生 若手教員 省察

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の学術的背景

リアリスティックな教師教育は、古典的な技術的合理性アプローチが「理論から実践への移行をつくりだしていない」という問題点を背景に、オランダから始まった

(Freudenthal, 1978)。その中心として教師教育改革に取り組んだユトレヒト大学のコルトハーゲン (Korthagen) は、「リフレクション (省察) 」(以下「省察」と呼ぶ) をプログラム全体の中核におき、経験を学びの出発点として「実践から理論へ」とつなげていくリアリスティックアプローチを提言し、欧米の教師教育に大きな影響を与えている。

日本では、近年、教員養成系大学を中心に、実践を重視したプログラムの開発が進められるとともに、2008 年度には、教職大学院が創設され、教師教育における<理論>と<実践>を、それまでの「二者択一的なもの」から「融合させるべきもの」へと転換させようとする取り組みが始まった。

また、教職実践演習の導入により、養成する教師の質を担保する仕組みもつくりはじめられている。

しかし「理論と実践の融合」は、現時点では、教育実習の早期化・長期化といった実践経験の拡大、実践化を内包した授業構成などのシステムから語られることが多く、教師としての成長・発達を促進するという視点からの報告はまだ少ない。コルトハーゲンが提言するリアリスティックアプローチは、こうした研究および実践課題に対し、多くの知見を提供してくれるものである。そこで本研究では、教育実践と省察を軸とした実践的教師教育プログラムの開発と普及に向け、そこに顕在化する実践的な課題について、具体的な方策を開発していくことを目指すこととした。

(2) 顕在化する課題

教育実習やコンピテンシーリストと連動させた省察の方法の開発

省察については、1990 年代半ばに、ショーン(1983)の「反省的实践家」モデルが紹介され、行為の中の省察を通して、独自の事例に対する理論を構築するという新たな専門職性が提供されている。

そして、授業における省察の研究は一部の大学等で広がりを見せ、その方法は、検討され紹介されはじめている。しかし、省察に関する方法的・技術的な議論、省察した内容に対する質的な検討はまだ浅く、誰もが利用可能な形で理論的・実践的に整理・蓄積されていない。

また、オランダの初等教員養成機関(PABO)では、実習校と教員養成機関との往還的な学びの中核に省察を位置づけ、アクションリサーチなども取り入れつつ、コンピテンシーリストを活用した能力育成に取り組むなど、複線的な方策が取られている。しかし、日本で

は、スタンダードやコンピテンシー開発に関する研究は多いものの、省察と連動させるなど、その活用に関する研究は欧米諸国に比べて立ち遅れている。

教師教育者養成のためのプログラム開発

欧米諸国では、1990 年代中盤以降、教師教育に携わる専門家としての「教師教育者 (Teacher Educators) 」(欧米では、教員の養成・育成にかかわる者を総称する用語として使われている)の役割や専門性への関心が高まり、議論も盛んに行われてきている。しかし、日本においては、教師教育者という概念が見当たらず、教師を養成・育成する教師教育者を取り上げた議論はほとんど行われていない。

また、実務家教員を含め、教師教育者の役割や能力は明示的でなく、実務経験を教師教育に応用していくためのトレーニングも用意されていない。つまり、教師教育者の育成に関する理論的・実践的研究が蓄積されていない状況にある。団塊の世代の退職期に伴い、ベテラン教師が大量に定年を迎え、「実務経験がある」という名のもとに、教師の養成や育成の段階にさまざまな形で関与しはじめていくことになる。教師教育者の育成という課題は、日本の教師教育の改善・充実にとってきわめて重要なファクターとなっている。

教育実践と省察、教師教育者を融合させた実践プログラム開発

オランダの初等教員養成機関(PABO)では、実務経験を有する教員が教師教育者になるためのプログラムが提供されるとともに、実務型の教師教育者と研究者型の教師教育者の指導内容の偏重に対する議論も積極的に行われ、両者を補完したリアリスティックな教員養成プログラムが開発されている。また、コルトハーゲンは、ユトレヒト大学 IVLOS 教育研究所において、実習校と教員養成機関での探究的な学習を、省察を核として展開する教師教育プログラムを開発している。

教育実践と省察、教師教育者を有機的に関連させたプログラムは、学校現場で起きている問題と、大学で学ぶことの格差を小さくするものであり、教師の生涯にわたる成長・発達をも視野に入れるものである。

本研究は、リアリスティックな教師教育を実現するための具体的な課題に対して、有効な方策を検討・開発していくことを目指すものである。

2. 研究の目的

理論と実践を融合させ、実践力のある教師の養成・育成は、我が国の学校教育・教師教育の重要な課題となっている。そこで本研究では、教育実践と省察を軸とした実践的教師教育プログラムの開発と普及を目指し、そこに顕在化する3つの課題について、具体的・実践的な方策を見出していくことを目的と

した。

(1) 教育実習やコンピテンシーリストと連動させた省察の方法にかかる調査と開発
教育実習や将来にわたる教師の専門性発達という視点をもったコンピテンシーリストを活用した省察の方法について、欧米の取り組みを調査する。その上で、我が国の教育実習における省察の方法を検討する。

(2) 教師教育者育成のためのプログラム開発

教師教育者（広義に、教師の養成・育成にかかわる者としてとらえている）は教師教育の実践にとって重要なファクターとなる。教師教育者に期待される役割や資質・能力を、各種文献を基に整理するとともに、国内において質問紙等による調査を実施し、現状と課題を明らかにする。また、欧米諸国における教師教育者スタンダードや育成プログラムを調査し、日本におけるモデルプログラムを検討する。

(3) 教育実践と省察を結び付けた教師教育実践プログラムの開発

欧米諸国における、教師教育におけるリアリスティックな実践プログラムを調査・分析し、日本における実行可能なプログラムの開発を試みる。なお、本研究では、養成段階を中心としたプログラム開発に焦点化する。

3. 研究の方法

本研究課題の遂行に当たり、主に以下の方法で取り組んできた。

(1) 海外訪問調査による資料の収集・分析

アメリカ教師教育協会（ATE）及びオランダ教師教育者協会（VELON）等の教師教育者スタンダードの収集・分析を通じ、求められる資質・能力、育成プログラムの検討を行ってきた。

オランダの初等教員養成機関（PABO）における省察を軸とした教師教育プログラムやメンター育成のプログラムを収集・分析した。

なお、海外調査については、研究代表者や研究分担者がフィールドを持つアメリカ、デンマーク、オランダにおいて実施することとした。

(2) 質問紙等による調査の実施

(1)の調査結果を踏まえ、教育実習生や若手教員の指導を担当する教員（教師教育者）に必要と考えられる資質・能力や支援策等について、国内の小学校（無作為 5%抽出）を対象に質問紙調査を実施した。また分析の過程において、聞き取りによる調査も実施した。

(3) プログラム開発と検証

省察を軸とした教師教育者養成プログラムについて、教育委員会と連携したワーク

ショップや所属大学における実習指導担当者 FD を実施し、検証と普及を図った。また教育実習における省察プログラムについても、所属大学で実施し、公開授業等を通じて普及を図った。

なお、研究成果については、日本教師教育学会及び NERA（北欧教育学会）において報告するとともに、論文投稿を通じて、成果と課題を発信してきた。さらに独自に研究報告書を作成した（26年3月）。

4. 研究成果

研究テーマが示す通り、最終的には「教育実践と省察を軸とした実践的教師教育プログラムの開発と普及」を指向し、まずは、その前提として、実践的な教師教育を担うべき教師教育者の現状・課題、育成プログラムの検討に焦点を絞り、研究を進めてきた。ここでいう教師教育者とは、大学において教員養成を担当する教員のみならず、学校現場において教育実習生や若手教員の指導を担当する教員（メンター教員）も含めた対象としてとらえている。

(1) 教師教育者養成スタンダード等の検討

アメリカの ATE（全米教師教育者協会）、NBPTS（全米教職基準委員会）並びに、オランダの VELON（教師教育者協会）のスタンダード開発の動向や展開を調査し、科研報告書にまとめた（2014・3）。

教師教育者の概念の示し方はそれぞれの団体において違いがあり、例えばアメリカの ATE では、直接教師教育にかかわる教員以外に教育行政関係者も射程に入るなど、教師教育に対する包括的な関与を含むものとして提示している。また、スタンダードの活用については、具体的に 19 の場面を想定しており、求人や採用、表彰事業などでも活用されている現状がある。

一方オランダの VELON は、小中高校の学校教員も含め、教師教育者の専門性向上を支援することを目的に、省察能力を重視した教師教育者スタンダードを開発している。活用については、協会に登録した教員の教師教育者としての専門性の把握やその後のトレーニング、評価などの場面が想定されている。これは、School Based teacher Education 型の教育実習を基本とした教員養成の考え方も合致する。

ただし、ATE・VELON のいずれも教師教育者としての意識の高揚や普及といった点については課題を抱えている現状がある。

さらに、デンマーク University College Capital (UCC) の実習指導の取り組みや De Nieuwste Pabo (Sittard, the Netherlands) の Dr. Paul Hannissen らが共同開発したメンター教員向けのトレーニングプログラムについても検討し、科研報告書(2014・3)において紹介することができた。

(2) 教師教育者の現状・課題

24年度に全国公立小学校(5%無作為抽出)を対象に、アンケート調査を実施した。使用した質問紙は、ATEやVELONの教師教育者スタンダードの項目から主に省察にかかる能力などを検討し、作成した。

そして、無作為に選定された1078校に郵送により質問紙を配付した。回答は、郵送361通、Web27通の計388通となり、回収率は36パーセントであった。

回収された388通のデータをもとに、教育実習生並びに若手教員の指導を担当する教員に求められる資質・能力や必要とする支援・研修について分析を行い、現状と課題を明らかにした。分析の過程では、聞き取りによる調査も実施した。

調査では、実習指導教員・初任者等指導教員を対象に質問を分けて調査をしたが、その回答結果は共通部分が多く、いずれも一定の教職経験を持ち、教科指導に優れ、担任している学級の状態が安定しているという条件が重視されていることが明らかになった。

問題点として明らかになったことは、一定の教職経験を持つ先輩教員であれば教育実習生や若手教員の指導が可能であるというところが前提にあり、教員としての成長・発達を促すために指導者が備えているべき専門性や資質能力という観点からの回答は少なかったことである。

これらのことから、省察的な能力への着目あるいはその育成については、学校現場からは発想しにくく、むしろ大学教員から視点や方法を提供する必要があることなどが明らかになった。

ただし今回は小学校に限定した調査であったため、今後は中学・高校も視野に入れた実態把握が必要になってくる。

(3) 「省察」を軸としたプログラム開発と試行

理論と実践の往還を図るための方法として、海外の教師教育者スタンダードや24年度に実施した全国調査などをもとに、「省察」を軸としたプログラム開発に取り組んだ。

ここでのプログラム開発は、大学等における教師教育者をはじめ、実習指導や若手教員育成を担当する現職教員、さらには教職を目指す学生を対象に省察能力の育成をめざしたものである。

すでに取り組みを進めていた信州大学教育学部におけるリフレクション演習やオランダ初等教員養成機関で実施されている実習を基礎としたリフレクション等を検討しつつ、共同研究者の所属大学等で議論や取り組みを重ねてきた。

その成果は教育委員会の現職教員研修や大学院の公開授業として実施し、検証と普及を図った。しかし、試行的な実施であったために、十分な検証結果を得るまでには至らなかった。教育実践と省察を軸とした実践的教師教育プログラムの開発及びその普及につ

いては、今後も引き続き研究・実践を進めていくこととなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

中田正弘、伏木久始、鞍馬裕美、坂田哲人「教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題」、信州大学教育学部論集第7号、2014年、pp31-46、査読有

中田正弘「私学教職大学院における高度専門職養成と教師教育者の課題」、国学院大学人間開発学研究第5号、2014年、pp56-62、査読無

中田正弘「教師教育者FDプログラム及び教師教育実践プログラムの検討と試行」、教育実践と省察を軸とした教師教育実践プログラムの開発と普及(研究報告書)、2014年、pp4-17、査読無

伏木久始「信州大学教育学部におけるリフレクション演習の実践」、教育実践と省察を軸とした教師教育実践プログラムの開発と普及(研究報告書)、2014年、pp18-23、査読無

坂田哲人「オランダの教員養成の取り組みと地域学校連合が教員採用に与える影響」、東京学芸大学教員養成カリキュラム研究開発センター共同研究プロジェクト報告書、2014年、pp21-29、査読無

坂田哲人「PLC(Professional Learning Community)に関する議論の整理(解説)」、2014年、青山インフォメーションサイエンス、pp22-25、査読無

坂田哲人「オランダにおけるメンター教員の位置づけと役割について」、2014年、教育実践と省察を軸とした教師教育実践プログラムの開発と普及(研究報告書)、2014年、pp24-27、査読無

鞍馬裕美「アメリカにおける教師教育者概念の普及と課題」、教育実践と省察を軸とした教師教育実践プログラムの開発と普及(研究報告書)、2014年、pp28-33、査読無

中田正弘、伏木久始、鞍馬裕美、坂田哲人「教育実習生の質保障をめぐる今日的課題 - 『教師教育者』という視点から -」、帝京大学教職大学院年報第3号、2012年、pp1-22、査読有

〔学会発表〕(計5件)

SAKATA Tetsuhito , NAKADA Masahiro , A study of the role and expertise of mentor teachers to supervise novice teachers and student teachers, 2014・3・6, NERA42nd congress, Lillerhammer University College, Norway.

中田正弘, 伏木久始, 坂田哲人, 鞍馬裕美, 「教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題」, 2013・9・15, 日本教師教育学会第23回研究大会, 佛教大学

NAKADA Masahiro, SAKATA Tetsuhito , FUSEGI Hisashi, KURAMA Yumi, A study of the relation between education policy and teacher education system - from a perspective of Japanese trends , 2013・3・8 , NERA41st congress , University of Iceland, Iceland

中田正弘, 伏木久始, 坂田哲人, 鞍馬裕美, 「教師教育者の位置づけと役割 オランダ・デンマーク・アメリカとの比較を通じて」, 2012・9・9, 日本教師教育学会第22回研究大会, 東洋大学

NAKADA Masahiro, FUSEGI Hisashi, KURAMA Yumi, SAKATA Tetsuhito , Professional Growth of Student Teacher through Lesson Study and Reflection , 2012・3・8 , NERA40th congress , Aarhus University Department of Education(DPU), Denmark

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中田 正弘 (NAKADA Masahiro)
帝京大学・大学院教職研究科・教授
研究者番号：20527345

(2) 研究分担者

伏木 久始 (FUSEGI Hisashi)
信州大学・教育学部教育科学講座・教授
研究者番号：00362088

鞍馬 裕美 (KURAMA Yumi)

明治学院大学・心理学部・講師

研究者番号：50461794

坂田 哲人 (SAKATA Tetsuhito)

青山学院大学・情報メディアセンター・助手

研究者番号：70571884

(3) 連携研究者 なし